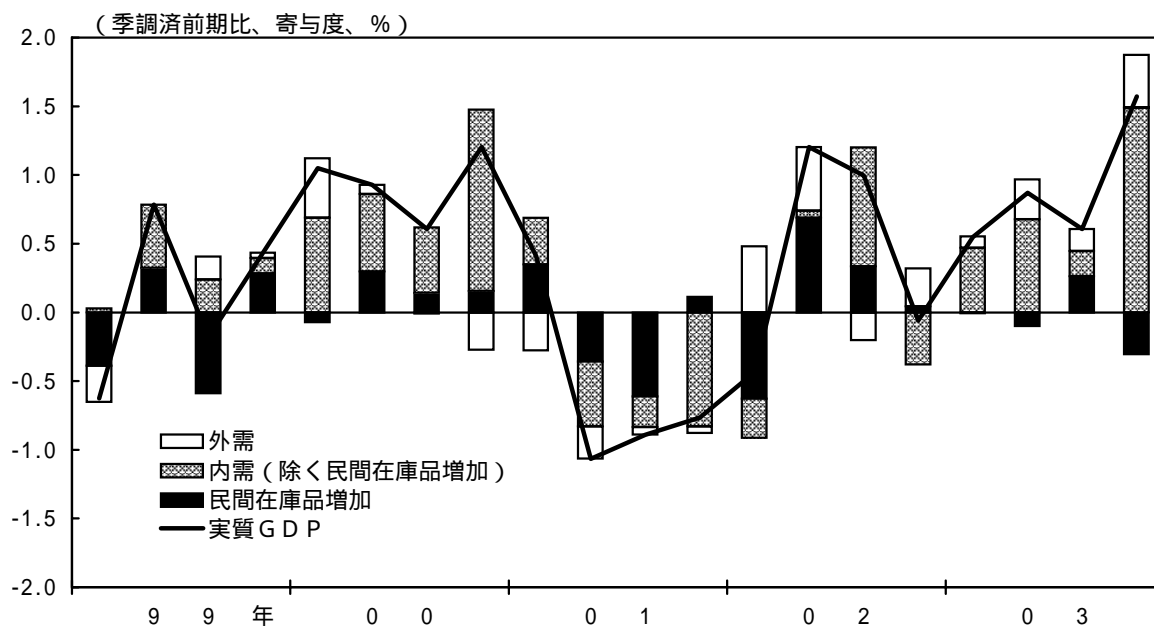


## 実質GDPの推移

### (1) 実質GDPの前期比



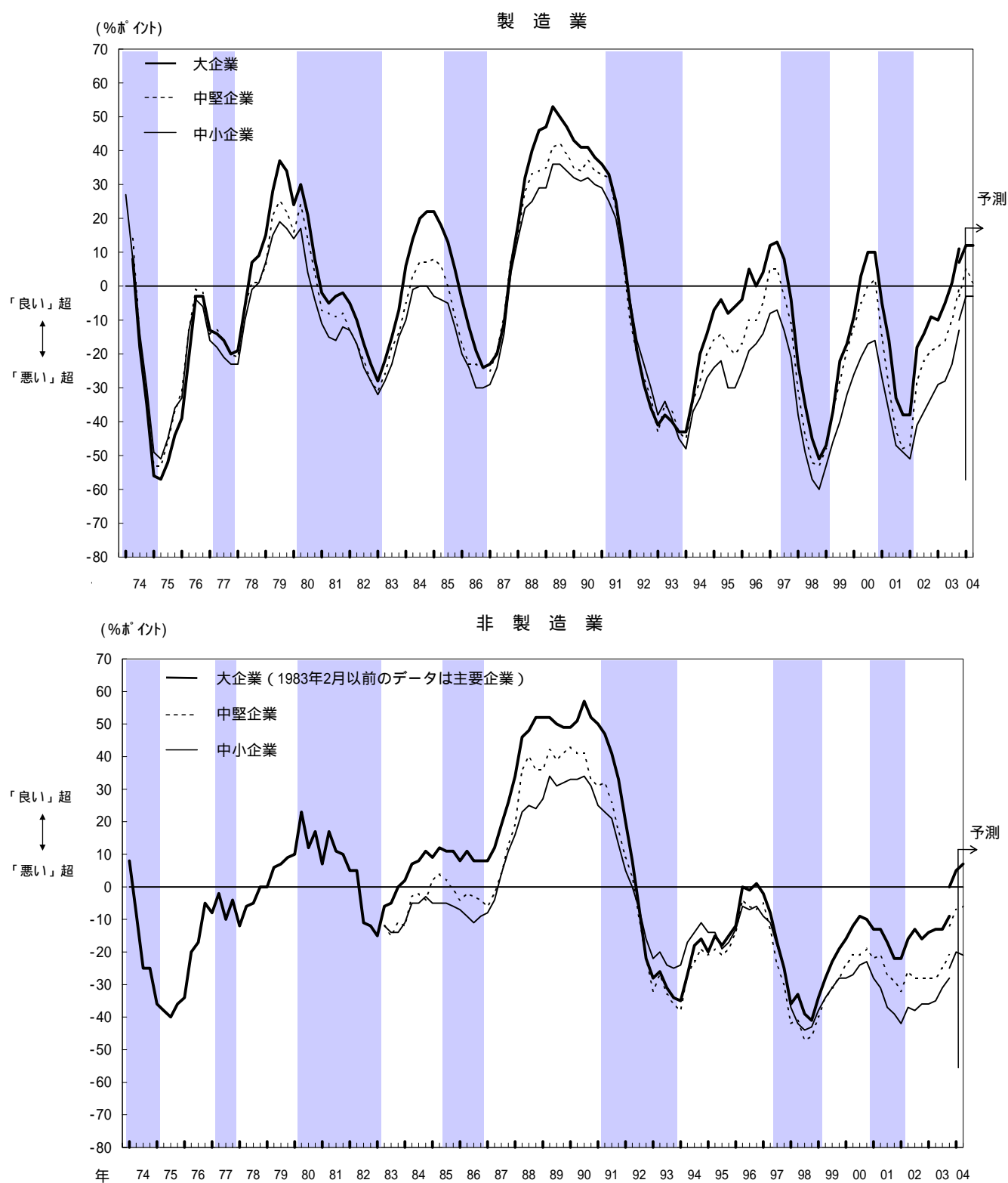
### (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、( )内は寄与度%)

		2002年	2003年			
		10～12月	1～3	4～6	7～9	10～12
実 質 G D P		-0.1	0.5	0.9	0.6	1.6
国 内 需 要		-0.3	0.5	0.6	0.5	1.2
	民間最終消費支出	-1.1	0.4	0.3	0.5	0.9
	民間企業設備	2.2	2.4	4.6	0.0	6.3
	民 間 住 宅	-0.7	-0.9	-0.1	2.9	-1.0
	民間在庫品増加	( 0.0)	(-0.0)	(-0.1)	( 0.3)	(-0.3)
	公 的 需 要	-0.5	-0.5	-1.0	-0.9	0.0
	公的固定資本形成	-1.7	-3.1	-3.7	-5.2	-0.7
純 輸 出		( 0.3)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.4)
	輸 出	3.4	1.3	1.6	3.3	4.6
	輸 入	1.3	0.8	-1.1	2.6	1.9
名 目 G D P		-0.6	-0.4	0.6	0.2	0.4

(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 業況判断の推移



(注) 1. シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。

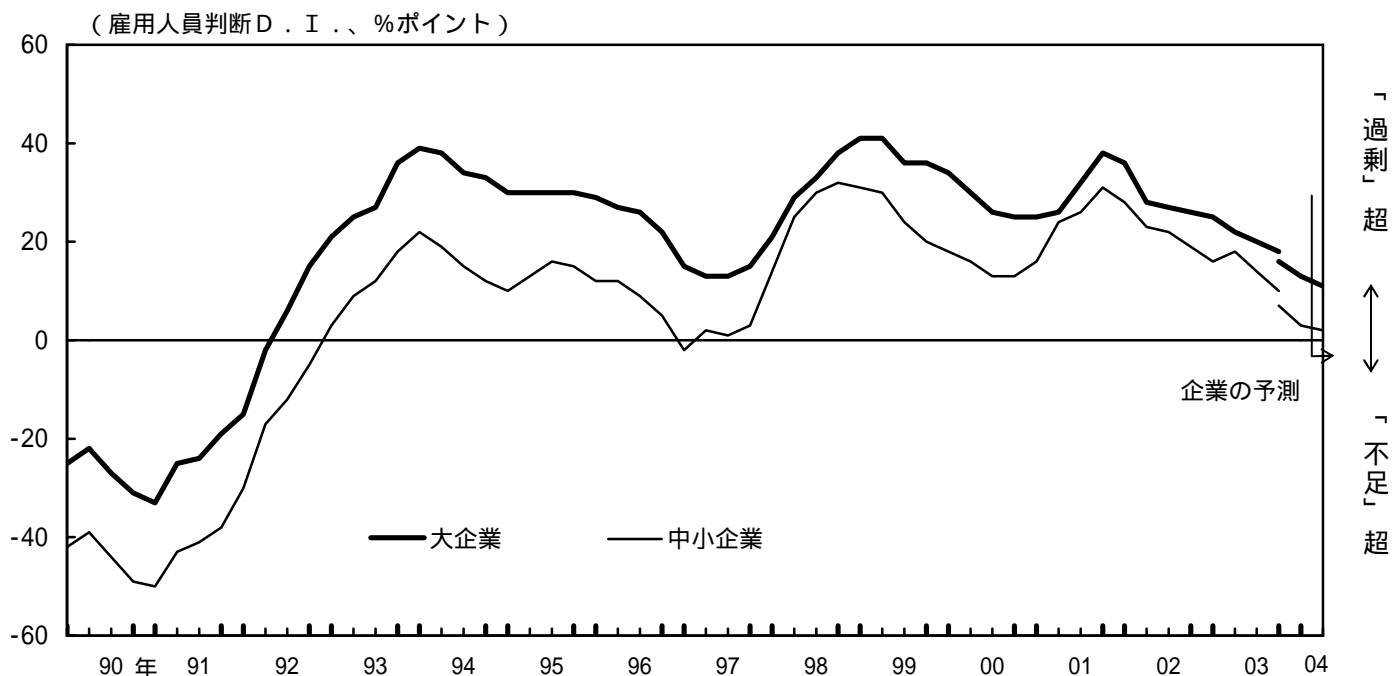
2. 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。

3. 過去データの「主要企業」は、2004年3月調査以降廃止。

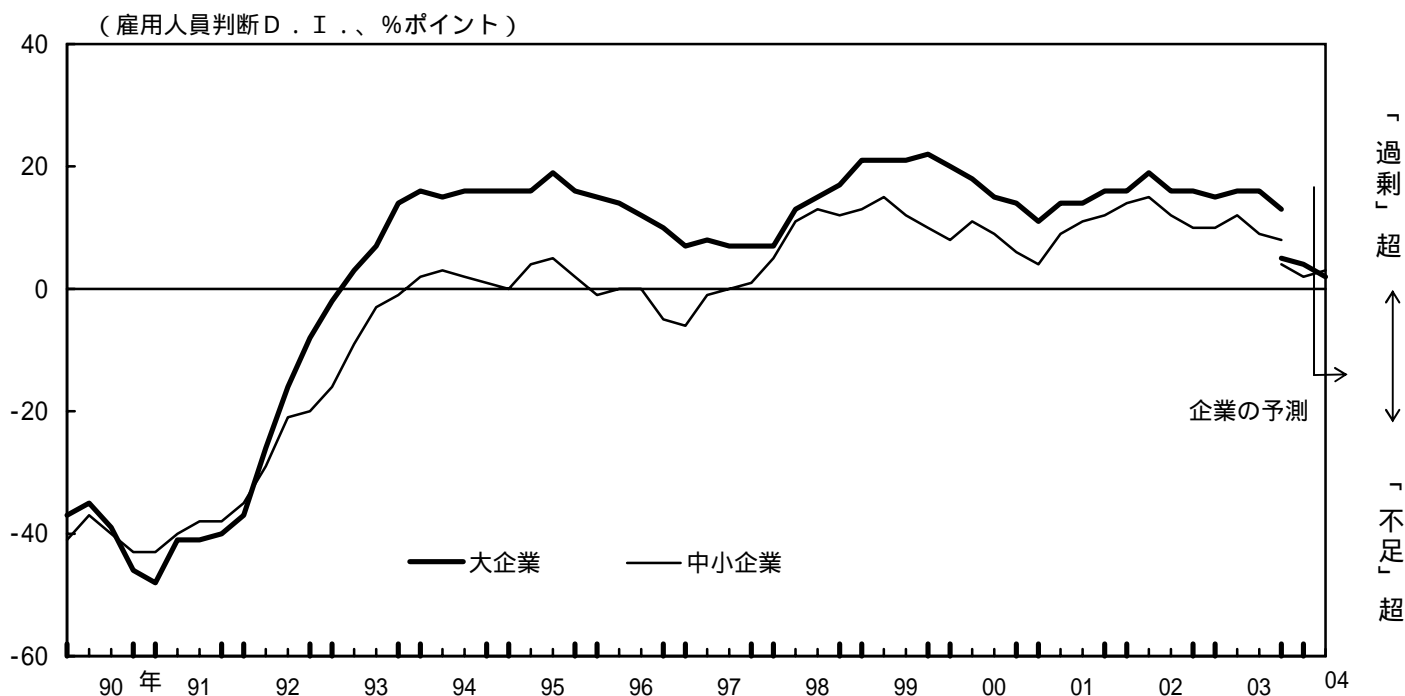
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 雇用の過不足

## ( 1 ) 製造業



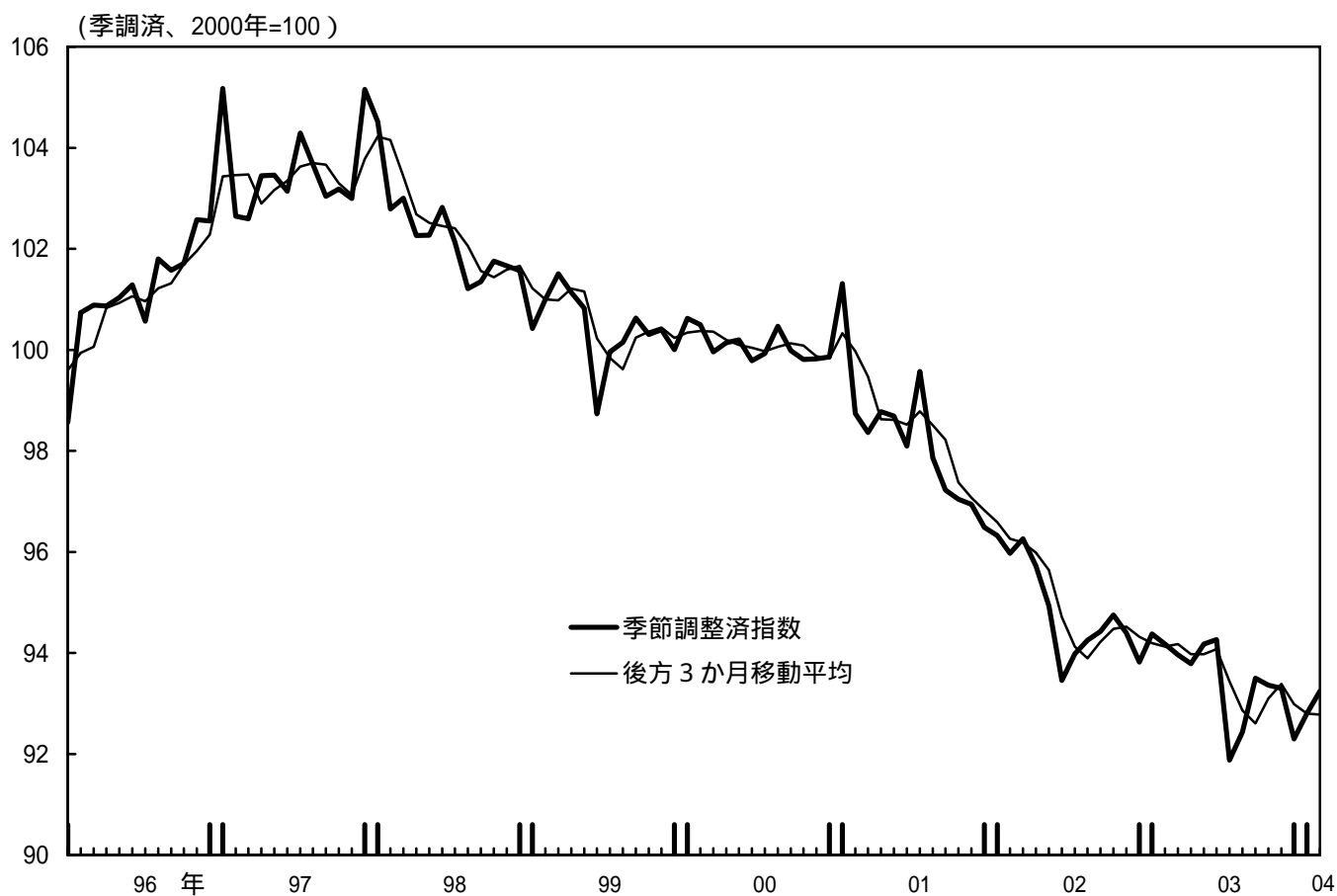
## ( 2 ) 非製造業



( 注 ) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。  
新ベースは2003年12月調査から。

( 資料 ) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

## 雇用者所得の推移

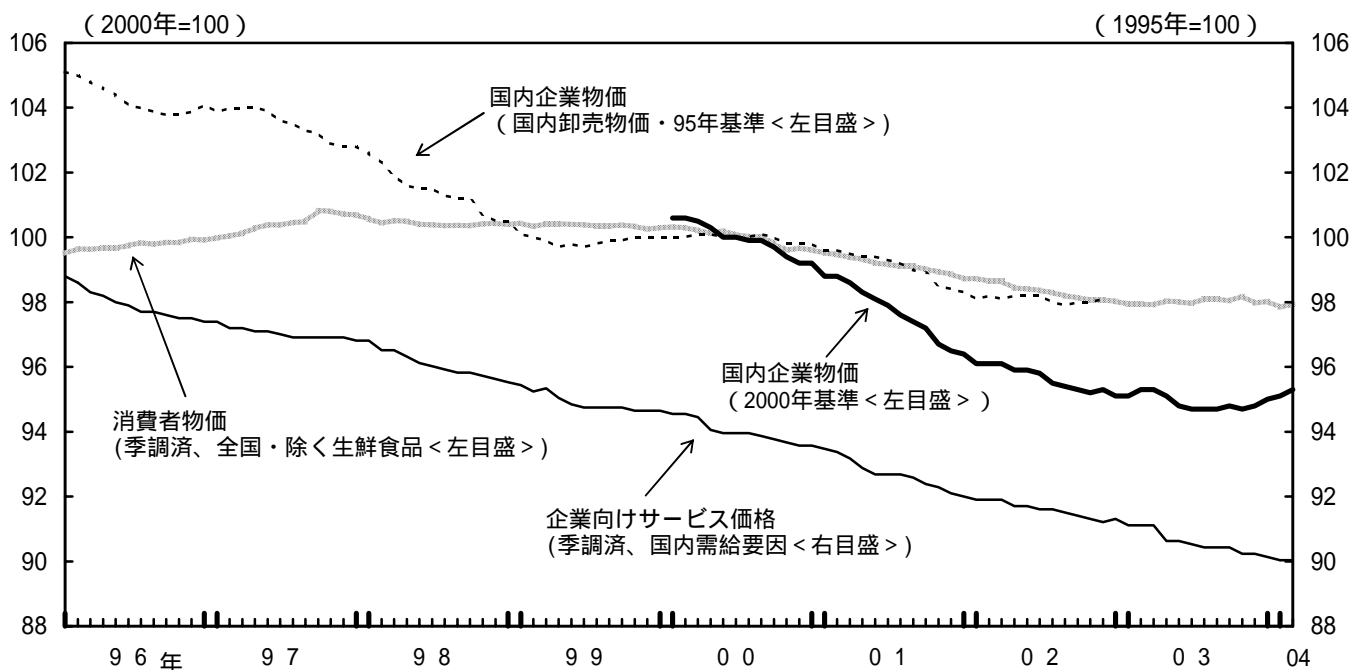


- ( 注 ) 1. 賃金指数 ( 現金給与総額 ) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
 3. 事業所規模5人以上。なお、2004/2月の値は速報値。

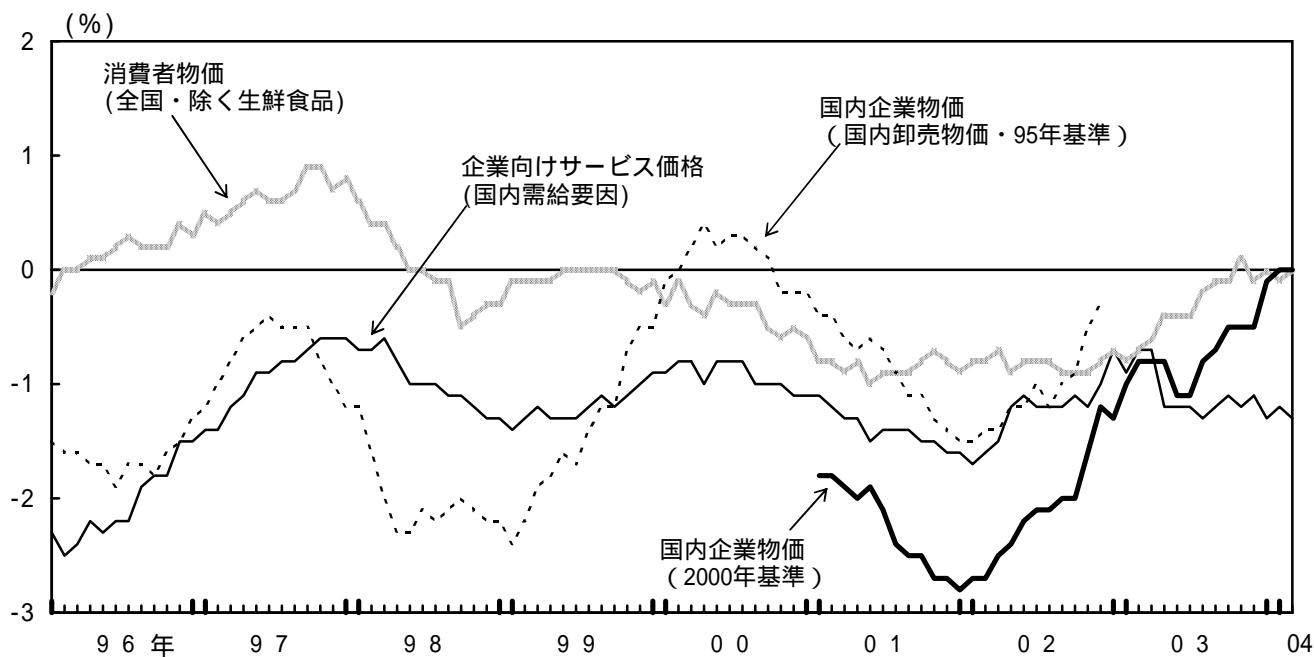
( 資料 ) 厚生労働省「毎月勤労統計」

# 物 価

## ( 1 ) 水準



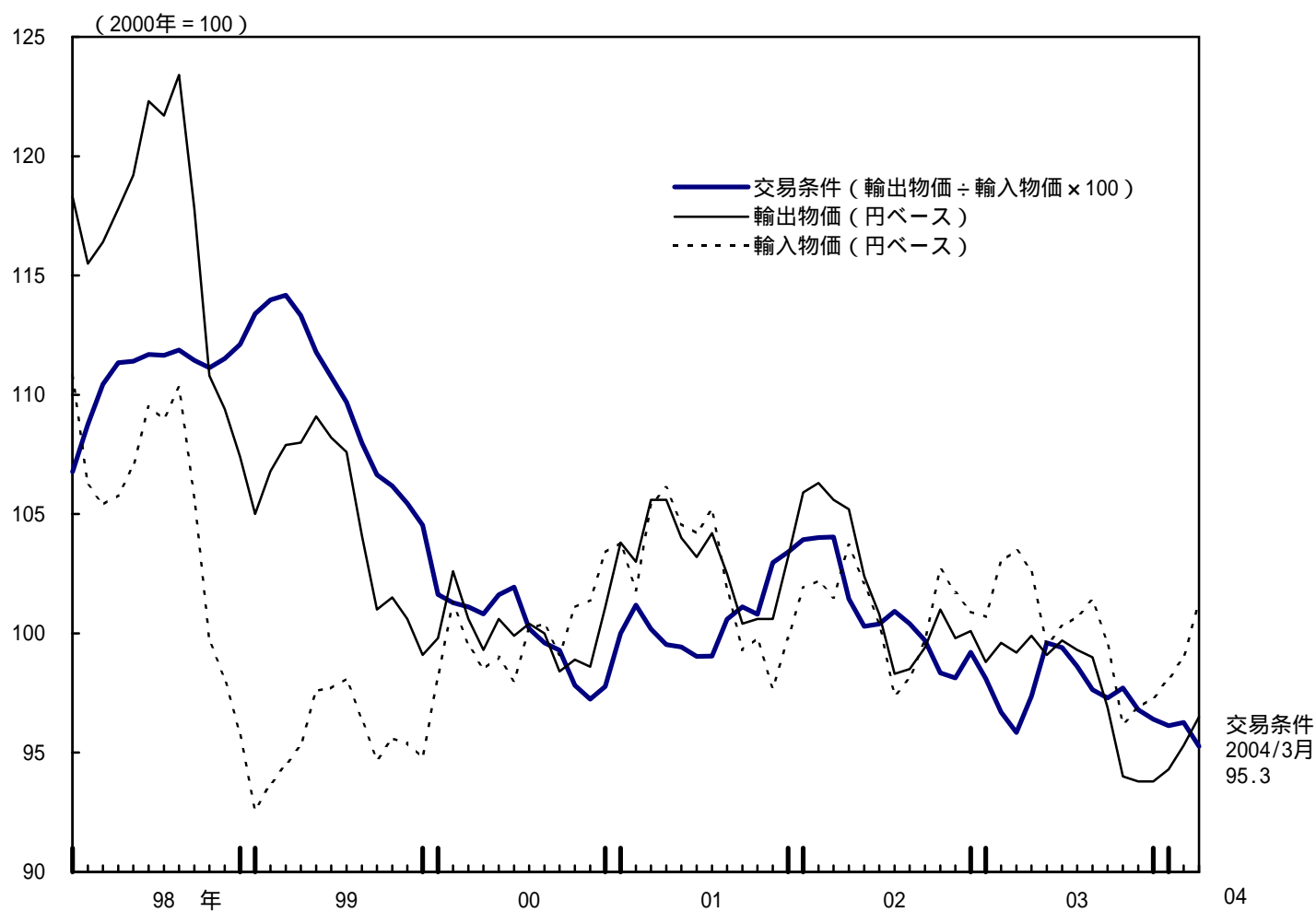
## ( 2 ) 前年比



- ( 注 ) 1. 消費者物価の ( 1 ) の季調済系列は、「外国バック旅行」を除いた上で、X-12-ARIMA により算出している。  
2000年基準で新たに採用された「外国バック旅行」については、季節変動が観察されるが、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。
2. ( 2 ) の消費者物価・前年比は、2000年12月までは95年基準の指数に基づく。
3. ( 1 ) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
4. ( 1 ) の国内企業物価 ( 国内卸売物価・95年基準 ) は、2000年 = 100となるよう指数水準を調整している。
5. 企業向けサービス価格 ( 国内需給要因 ) については、図表27の注1を参照。
6. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている ( 課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算 )。

( 資料 ) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

## 輸出入物価の推移

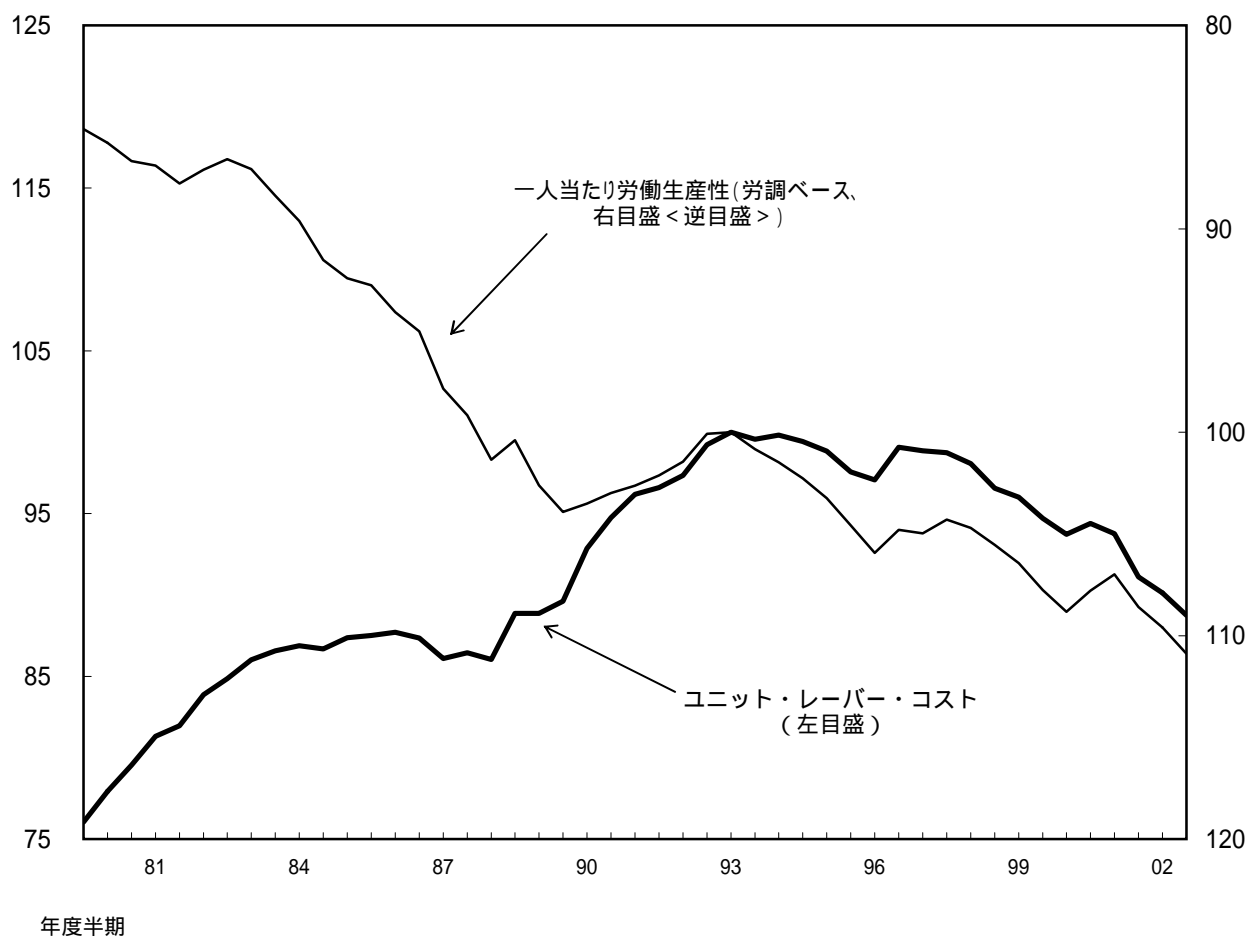


( 資料 ) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

# ユニット・レーバー・コスト

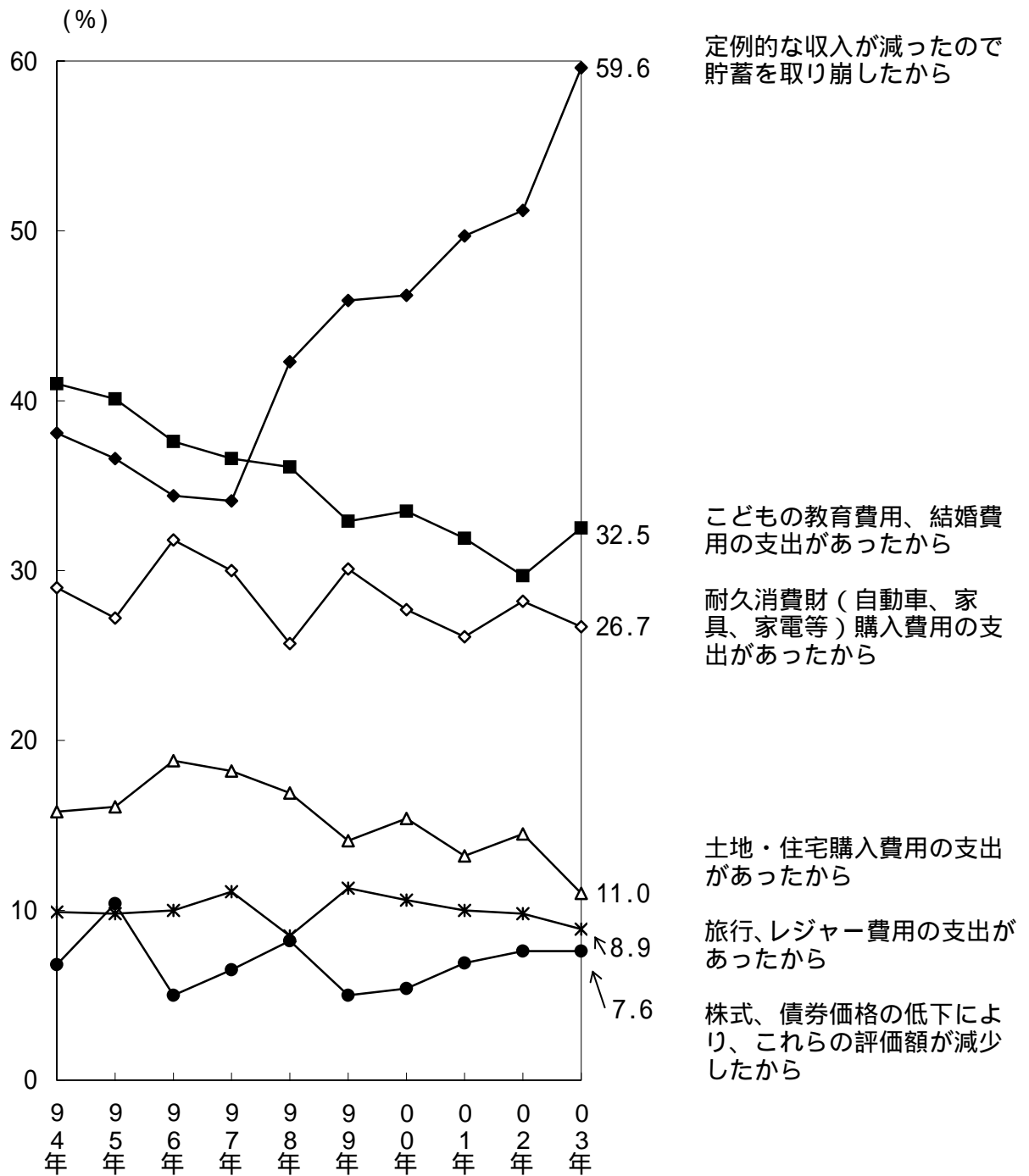
(季調値、93/下期=100として指数化)

(季調値、93/下期=100として指数化)



- (注) 1. ユニット・レーバー・コストは雇用者報酬/実質国内総生産で算出。  
 2. 一人当たり労働生産性(労調ベース)は実質国内総生産/雇用者数(労調ベース)で算出。

## 貯蓄残高が減った理由

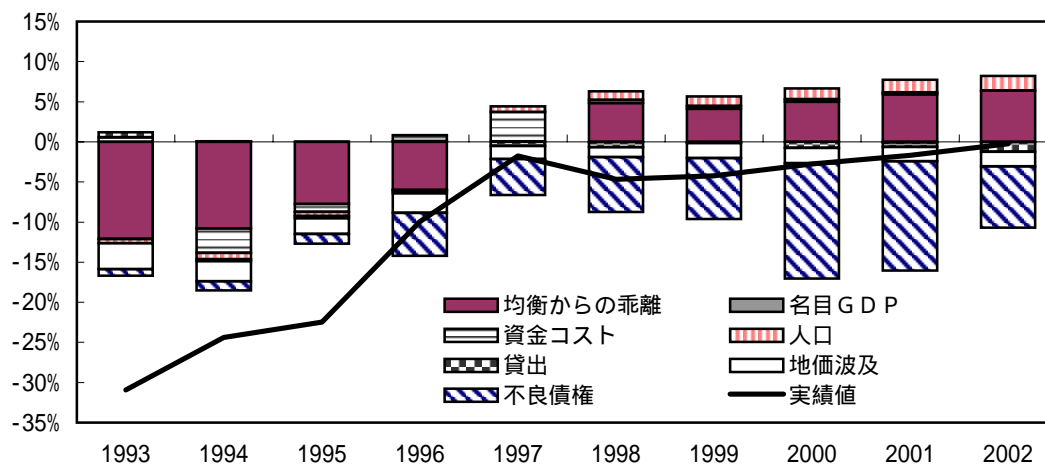


(資料) 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」(平成15年)

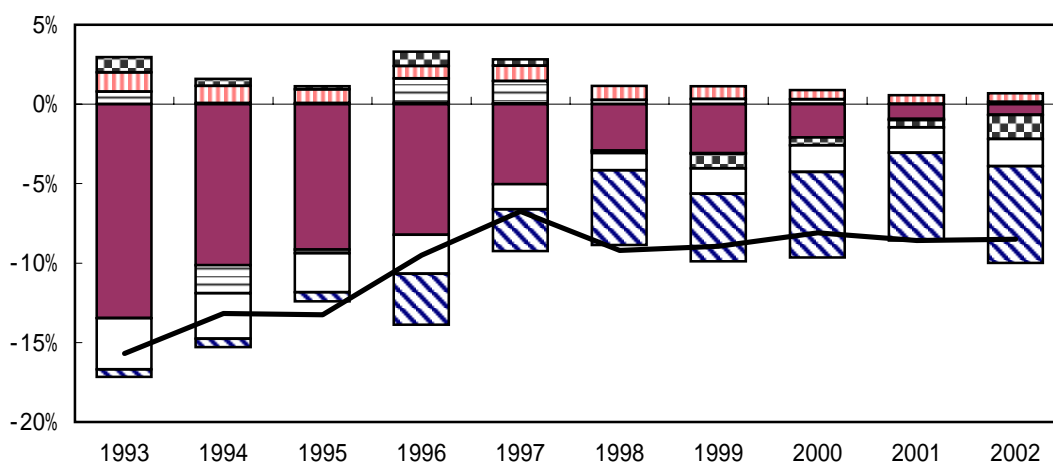


## 地価前年比の寄与度分解

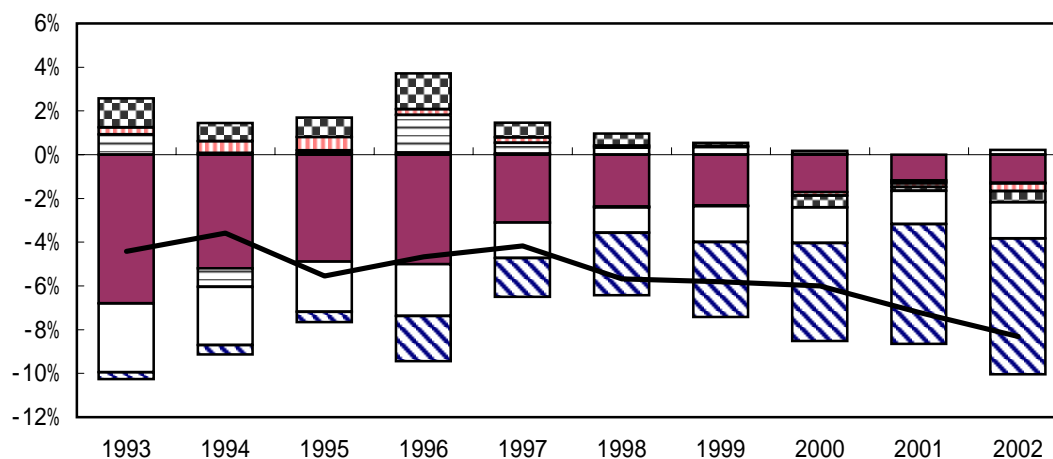
### ( 1 ) 東京



### ( 2 ) 都市圏 ( 除く東京 )

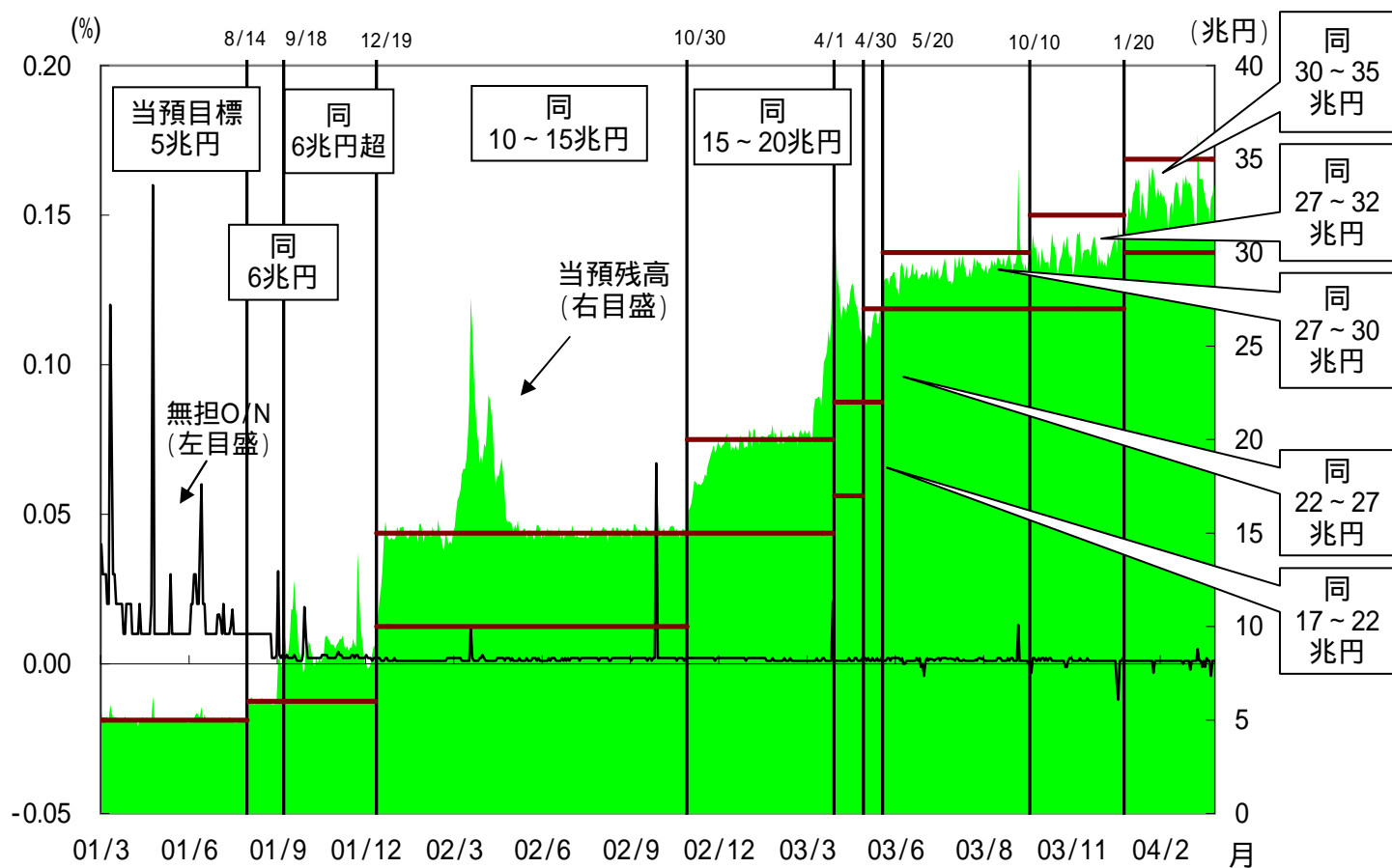


### ( 3 ) 地方圏



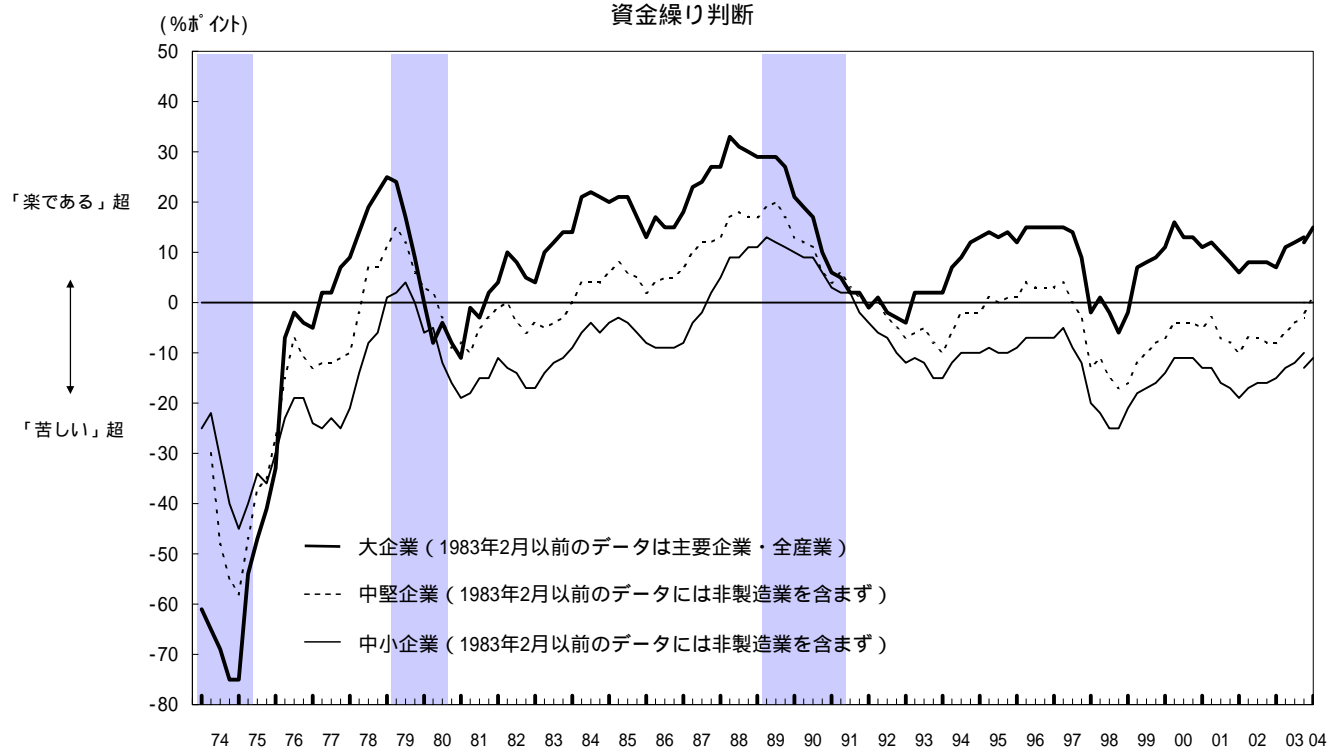
( 資料 ) 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ「都道府県別パネル・データを用いた均衡地価の分析：パネル共和分の応用」

## 日銀当座預金残高と無担O/Nレートの推移

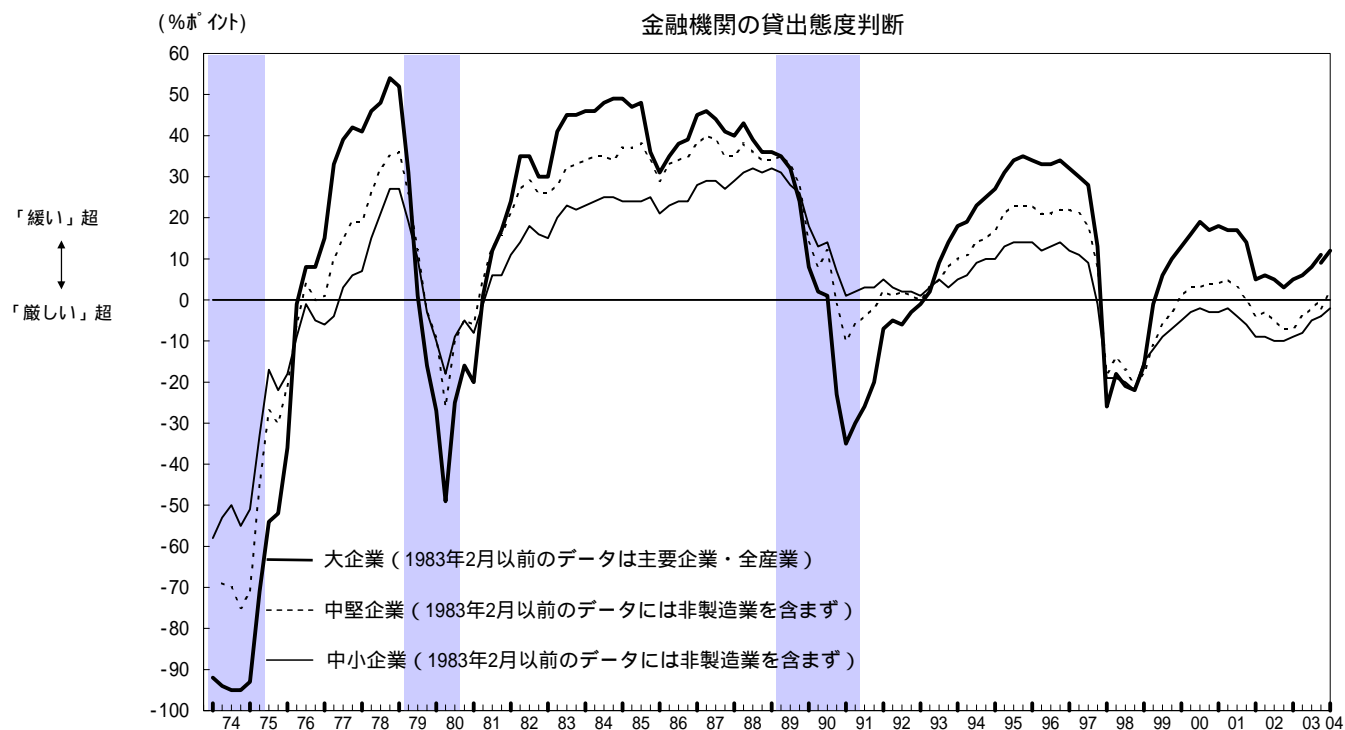


# 企業金融関連判断（全産業）の推移

資金繰り判断



金融機関の貸出態度判断



（注）企業金融関連判断において、シャドーは公定歩合引き上げ局面。

（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

## コール市場残高の推移

